

被害がいかに深刻なものが体感しました。

◇屋外集会・デモ

2日目午後より、岩国市庁舎前公園で屋外集会が行われました。地元をはじめ全国各地のたまたかの現場からリレーアピールをおこなった後、岩国基地へデモをおこないました。

集会・デモの参加者は100名にのぼり関心の高さを感じました。デモルートが去年と違っていたため、岩国基地周辺に近づくにつれBARや、価格が「ドル」表記になっている米兵向けの中古車店など、店舗が多くなってきました。その光景はまるで日本ではない異国を感じさせるものでした。

私たちデモ隊は、「No base, for peace! (平和のために基地はいらない)」「US troops, out now! (米軍は今すぐ撤退)」「Kick out, US base! (米軍基地を追い出そう)」と、力強いシュプレヒコールでアピール。岩国基地前でも参加者全員でシュプレヒコールをあげ、デモを貫徹しました。

◇最後に

私は、昨年に続き2年連続の参加となりました。現地に到着して最初

に感じたのは「人の多さ」でした。昨年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で市街地に人はおらず米兵やその家族が大量の買い物袋を持ってうろついていた程度でした。しかし今年は地元の方がたや観光客らしき人たちがいて、商店街も店を再開させ活気が戻ってきた感じを受けました。



フィールドワークでは米海軍強襲揚陸艦「アメリカ」が寄港し、休日にあまり飛ばないはずの戦闘機の離陸着を目の当たりにするなど、昨年は今すぐ撤退)」「Kick out, US base! (米軍基地を追い出そう)」と、力強いシュプレヒコールでアピール。岩国基地前でも参加者全員でシュプレヒコールをあげ、デモを貫徹しました。

沖縄に目を向けると、南西諸島が防衛上、第一列島線に位置するとし、軍事化が急速に進んでいます。11月14日には宮古島平良港下崎埠頭に海上自衛隊の輸送艦「しもきた」で輸送された弾薬などが陸揚げされました。地元住民など市民団体60名ほどが抗議運動を展開させました。市民団体はゲート前で座り込みや横

たわりで阻止していましたが、警官隊によって強制排除させられました。

第一列島線である南西諸島をはじめ、その延長線上にある佐世保基地や岩国基地は日増しに軍事強化が進み、戦争への道を突き進んでいます。政府は「敵国への抑止」というが、武力よっての抑止は日本が過去に過ちを犯した大日本帝国主義そのものです。

私は6月に南大阪平和人権連帯会議で沖縄へ行き、戦争の悲惨さを学習しました。今回2度目となる岩国へ行くことで再び平和運動の重要性を確認できました。

皆さんが「仕事をする時間」「組合活動をする時間」「家族との時間」「趣味と向き合う時間」「最愛の人と過ごす時間」は、すべて平和という前提で成り立つのです。過去の先輩たちは平和4原則のもと平和運動を展開し、労働組合発展に尽力してきました。このような労働組合に対し国家権力は弾圧をおこなっています。しかし、私たちの先輩は弾圧をはね返し勝利してきました。いまま私たちの仲間が弾圧を受けています。これに勝利し、皆さんと共に平和を勝ち取れればと思っています。共に頑張りましょう！

(執行部 佐久原智彦)

同じように今年の9月30日には海上自衛隊の護衛艦「いずも」が寄港し、F-35を使って発着艦検証を行い、さらなる空母化が進んでいます。

このように岩国基地や南西諸島の琉球弧に、戦争ができる体制が着々と進んでいます。各地の反戦・反基地運動と連携してたたかっているだけではなりません。また、先の衆議院議員選挙では自公政権が絶対安定多数の議席を獲得し、維新の会を足せば改憲に必要な3分の2以上の議席数となります。改憲を防ぎ、反戦平和のためにも、来年に行われる参議院議員選挙では私たちと同じような政策の議員を一人でも多く当選させるようがんばりましょう。

(書記次長 関谷和人)



また、フィールドワークの日も強襲揚陸艦「アメリカ」が寄港しており、発着艦訓練を行っていたようです。

岩国行動報告②

2021岩国行動に大阪支部から参加してきました。

初日は「岩国・労働者反戦交流集会」と「岩国国際連帯集会」の2つの集会に参加し、2日目は「基地フィールドワーク」と「屋外集会&デモ」に参加しました。

もともと岩国基地は米海兵隊の基地で、海上自衛隊が間借りをしている状態でしたが、厚木基地から米軍空母艦載機が移転され、米海軍も使用するようになりました。また、昨年より米空軍の戦闘機が飛来、基地の港には貨物船が米陸軍のパッチヘリを陸揚げするなど、現在では米軍4軍が滑走路と港を乱用するハブ

原発・核燃からの撤退を！関西集会

11月27日、エルおおさか南ホールで開催された「原発・核燃からの撤退を！2021秋の関西集会」に参加しました。集会参加人数は130名を超え、原発問題への関心の高さを感じました。

●第1部「映画カストロフィ」の第4章を上映

災害列島日本における次なる大惨事を何としても防ぎたい、日本を破滅させる再処理工場の重大事故を防ぎたい、という思いで作られた作品で、学者の見解が反映されており、CGによる迫力も加わった映像は見た人に強く共感するものでないかと思いました。

●「樋口英明」氏による特別報告

樋口さんは7年半前、福井地裁の原発差し止め訴訟で、「危険であれば原発を動かしてはいけない」と判決を下した元裁判官です。

電力会社は「原発は固い岩盤の上に建っているので大きな地震はこない」と言っています。地震動(単位:ガル)で見ると、電力会社は700ガル以上の地震は来ないと主張しているが、1000ガル以上の地震が頻発している現状を鑑みると電力会社の説明には矛盾点があるのは明らかです。

●第2部「原子力災害を考える」

「住民を守らない政府・自治体の原子力防災体制」上岡直美氏 お話の中でも私が驚いたのは放射性物質への考え方である。政府は「屋内退避が安全への第1歩」としていますが、屋外を被爆率1とすると屋内退避は0.67と3割程度しか減らないのです。しかも古い木造家屋ではさらに数字が高くなるそうです。

これに付随して、「原子力災害対策指針の変遷」では2012年10

月31日に「原子力災害対策指針」が策定され、2017年7月5日「指針第8回改訂」では緊急時活動レベル(EAL)が見直され、「原発立地都道府県から立地市町村」の範囲が縮小変更されています。しかも「対表面汚染スクリーニング」及び、その際の「除染」が、「避難退域時検査」「簡易除染」に名称が変更されています。これは「できるだけ住民を動かさない」方針への転換です。



●「原発災害からの命の守り方」 守田敏也 氏

守田さんからは、「原発が停止しても、廃炉になっても使用済み核燃料が危険な状態にある限り、原子力災害に備えることがとても大切」とありました。続いて「そのためには自然災害にも目を向ける必要があります」と話されました。

私が非常に気になったのは、ゲリラ豪雨や巨大化する台風です。私たちの記憶に新しい2019年の台風19号の猛威もその一つです。2010年以前の決壊河川数は年平均3回、2018年までは9回、2018年には25回と増えており、異常気象の影響は政府が想定している「計画降雨」を次々と突破しています。これはまさに「防災体制の底が抜けた状態」にあるのが現状です。スイスの保険会社スイス・リーがまとめた「世界危険都市ランキング」の1位は東京・横浜、4位に大阪・神戸、6位に名古屋

が入るなど、日本がいかに自然災害に弱いかを露呈しています。

話が脱線しましたが、福島原発事故は津波(水害)により電源装置を喪失した結果、事故をおこしました。このように原発事故を誘発する要因は地震だけではなく、その他の自然災害にも備える必要があるのです。

第1部で特別報告をされた樋口さんの講演からも、地震動(地震の加速度)が正確に計測されたのは1995年の阪神大震災以降です。それまでの強震動予測という認識がまったく的外れで、実際に起きた地震の10分の1しか予測できませんでした。

西日本にある原発の多くは、それ以前に建てられたものばかりであることから耐震設計が極めて低く、しかも多くの原発がひずみ集中帯の上に建っていることも判明しました。

●第3部「ヨウ素剤の配布と避難計画」各地の報告と討論

福井県、箕面市、枚方市から各地の避難計画の報告、ヨウ素剤の必要性や配布方法、服用判断に至るまで報告がありました。

大阪府箕面市は、2012年3月に滋賀県が実施した「放射性物質拡散予測」で、大阪府内に影響のある場合のシミュレーション結果、箕面市は大飯原発から80キロ圏内にあり、シミュレーション36ケース中、3ケースでヨウ素剤服用が推奨されるレベルの50ミリシーベルトから100ミリシーベルトに達するエリアに含まれることが判明しました。

また、枚方市では、福島原発事故時に福島・三春町が独自の判断で、子供たちにヨウ素剤を服用させた結果、甲状腺がんがゼロであること(福島全体では270人を超えている)から、ヨウ素剤配布要望行動をおこなっていることが報告されました。

(執行部 佐久原智彦)